

## 山梨県若手研究者奨励事業 研究成果概要書

所属機関 埼玉大学 人文社会科学研究科・経済学部  
職名・氏名 准教授 長田 健 ㊞

## 1 研究テーマ

Case studies of Fintech and Financial Inclusion  
(フィンテックと金融包括に関する事例研究)

## 2 研究の目的

日本における Fintech (フィンテック: 金融 [Finance] と技術 [Technology] を組み合わせた造語であり、金融サービスと情報技術を結び付けた様々な革新的な動き) と Financial Inclusion (金融包括: 人々が様々な金融サービスを使えるようになること) の現状について調査・分析すること。

## 3 研究の方法

本研究は国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) のエコノミスト Dr. Dyna Heng の協力の下、2019 年頭より進めている研究である。共同研究をより効率的・効果的に進める為に、2019 年夏 (2019 年 8 月 13 日~9 月 11 日)、米国ワシントン DC の IMF 本部において滞在研究 (研究テーマ: Case studies of Fintech and Financial Inclusion) をすることが決まっていたが、滞在資金が不足していた。そこで、山梨県大村智人材育成基金事業 (山梨県若手研究者奨励事業) に申請、大変ありがたいことに助成を頂き無事に滞在を終えることが出来た。

研究はまず、金融に関する情報が世界で最も多くそして早く集まり、専門家が多く集まるワシントン DC で Dr. Dyna Heng をはじめ多くの専門家と会い議論を交わすこと、定期的開催されるセミナー等で知見を広げることから始まった。

当初、本研究は日本を調査対象として下記 4 段階を踏んで研究を進める予定であった。

- ① 政府、民間団体、個別企業が公表するデータの収集・整理
- ② 取得したデータから、全体像・影響を推測 (推計)
- ③ 先行研究をサーベイし、それらから効果的な分析方法・推計方法を検討。
- ④ 英文学術誌へ掲載し、世界に発信する。

しかし、IMF 滞在における Dr. Dyna Heng との議論の中で、日本の Fintech の現状・課題を知る為には、「世界の事例を調査し、日本の Fintech の現状と比較をすること」が必要

**留意事項**

- ① 3 枚程度で作成してください。
- ② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

であり、「Fintech 後進国と言われる日本の金融業界（特に銀行業）」に対するインプリケーションを導けるのではないかという議論に至った。

そこで、滞在研究中は主に海外事例を調査し、更なる情報収集の為に昨年 11 月にシンガポールで開催されたシンガポール・フィンテック・フェスティバルに参加することとなった。本報告書では、IMF における滞在研究及びシンガポール視察で得た知見をまとめた論考（『近代セールス』という専門誌に寄稿した文章を加筆修正したもの）を記している。

#### 4 研究の成果

IMF 滞在研究は本研究の推進・発展にとって非常に効果的であった。Email やテレビ会議ではなく、共同研究者と同じ空間に机を並べる環境は議論も盛り上がり、時差も気にすることなく時間をかけて行うことが出来た。前述したシンガポール視察という切り口が見いだせたのもそういった環境が大きく寄与している。

その結果として得た 1 つの大きな成果は「Fintech・Financial Inclusion の本質が情報獲得競争である」という本質を知りえたことである。この成果は、既に別の新たな研究にも発展しようとしている。政府系シンクタンクと共同でモンゴル農村部開発に向けた Fintech の活用（情報生産を通じた資金供給の枠組み形成）の可能性を調査・研究を進める計画が本年 2 月に立ち上がった（ただし、COVID-19 の影響で中断中）。これらの研究の進展・発展は山梨県大村智人材育成基金事業（山梨県若手研究者奨励事業）の御助成なくして達成しえなかった。心から感謝したい。今後も引き続き日本国内外の「フィンテックと金融包括に関する事例研究」を蓄積していきたい。

#### 5 今後の展望

しかし、当然のことながら、事例の調査の積み重ねだけでは学術的貢献は限られており、経済学の学術論文とはなりえない。申請時に研究計画でも紹介した Mbiti and Weil (2013)<sup>1</sup> によるケニアの M-PESA に関する研究のように、Fintech に関する利用可能なデータが限られている中でも工夫を凝らして、経済学・金融論において学術的に貢献がより明確な実証研究に発展させ行きたい。そして、複数の論文を英文学術誌に掲載することを通じて、経済学・金融論の発展に貢献していきたい。

最後に金融におけるデジタル化された情報の重要性についてコロナ禍（COVID-19 感染拡大）に関連付けて意見を述べたい。COVID-19 感染拡大の影響で、現在、世界中で中小企業を中心に企業が資金繰りに窮している。その打開策として日本政府は政府系金融機関等を通じた緊急的な融資制度を設けたが、他国に比べ申請から融資までに時間を要することが問題視されている。他国に比べ日本において融資までに時間を要する原因の 1 つとして、

<sup>1</sup> Mbiti, I., & Weil, D. N. (2013)“The home economics of e-money: velocity, cash management, and discount rates of M-Pesa users.” *American Economic Review*, 103(3), 369-74.

#### 留意事項

- ① 3 枚程度で作成してください。
- ② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

日本の金融の非デジタル化が挙げられるだろう。研究成果報告書の第3章でも述べたように日本の金融は時代遅れである。未だに多くのペーパーワーク（アナログ）を必要とし、デジタル化の波に乗り遅れている。企業の様々な情報や手続きがデジタル化されれば、審査・融資はより迅速に実行することが可能である。デジタル化された情報に基づく金融の整備は、今回のような経済的ショックが起こった時、より迅速で効果的な政策を実行可能とする。経済的な困窮等による死（経済死）はCOVID-19による病死の人数を上回る可能性が指摘されている。日本、そして山梨県がデジタル化された金融を整備することが出来れば、大村先生が発見したイベルメクチン同様、多くの命を救うことが出来、国民・県民の未来はより明るいものになるだろう。本研究がその一助になれば幸甚である。

## 6 研究成果の発信方法（予定を含む）

### 【発信済み】

金融専門誌『近代セールス』に寄稿。

- 「デジタル時代に再構築が求められる金融機関のビジネスモデル：シンガポール・フィンテック・フェスティバルの視察から」『近代セールス』65（4）2020年2月15日号 pp. 51-55

### 【予定】

- 年度内に学術論文としてまとめ、学内DP（埼玉大学東アジアSD研究センター Discussion Paper series）にて発信。その後、学会報告を経て英文学術誌へ投稿・掲載（発信）とつなげる予定である。

以上

## 留意事項

- ① 3枚程度で作成してください。
- ② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。